

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社第一興商
【英訳名】	DAIICHIKOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 康孝
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川5丁目5番26号
【電話番号】	03(3280)2151(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 小林 成樹
【縦覧に供する場所】	株式会社第一興商千葉支店 （千葉市中央区新宿2丁目7番16号） 株式会社第一興商横浜支店 （横浜市南区高砂町2丁目25番地20） 株式会社第一興商豊橋支店 （愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2） 株式会社第一興商大阪支店 （大阪市中央区島之内1丁目14番24号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	30,879	30,137	125,083
経常利益(百万円)	4,023	4,134	17,460
四半期(当期)純利益(百万円)	2,411	2,772	10,885
純資産額(百万円)	73,072	79,737	79,331
総資産額(百万円)	123,218	123,531	124,295
1株当たり純資産額(円)	1,049.81	1,171.40	1,165.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.82	41.09	158.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	58.8	64.0	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,813	6,172	27,490
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,385	△3,963	△17,110
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,400	△5,195	△8,997
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	25,321	26,622	29,584
従業員数(人)	3,341	3,316	3,295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	3,316	(2,678)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,602	(1,481)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
音楽ソフト事業 (百万円)	690	108.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、無形固定資産「音源映像ソフトウェア」の制作状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	793	143.0
その他の事業 (百万円)	176	95.0
合計 (百万円)	969	130.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	3,324	72.0
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	1,319	109.4
音楽ソフト事業 (百万円)	197	178.6
その他の事業 (百万円)	176	95.8
合計 (百万円)	5,018	82.0

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
業務用カラオケ事業 (百万円)	14,669	48.7	95.7
カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	9,950	33.0	103.3
音楽ソフト事業 (百万円)	2,921	9.7	88.4
その他の事業 (百万円)	2,596	8.6	99.1
合計 (百万円)	30,137	100.0	97.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. いずれの相手先に対する販売実績も総販売実績の100分の10未満であるため、主要な販売先の記載は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日、以下「当第1四半期」という。）におけるわが国経済は、昨年秋頃から続いた急激な景気後退にやや下げ止まりの動きが見られるものの、企業収益や設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、景気後退により個人消費が低迷するなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いており、カラオケボックスなどのデイ市場におきましても集客は弱含みのまま推移いたしました。

この様ななか、当社グループにおきましては、本人映像やライブ映像などの魅力あるコンテンツを搭載したフラッグシップ商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」の後継機として、コンテンツとスペックをさらに強化した「DAM-XG1000Ⅱ」を6月下旬に発売し、販売及び賃貸に注力することにより「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また店舗運営におきましては、消費低迷や新型インフルエンザの流行など逆風の環境のなか、従前から行なってきたスクラップ・アンド・ビルドとコストコントロールの継続により確実に利益を積上げております。音楽ソフト事業におきましては、当第1四半期には前年同四半期のような大ヒット作はなかったものの経営の効率化により利益を確保いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は経営環境の厳しいなか前年同四半期比2.4%減少の30,137百万円を確保し、利益面におきましては売上原価や販管費など営業費用の圧縮に努め営業利益は3,862百万円（前年同四半期比1.5%増）、経常利益は4,134百万円（同2.8%増）、四半期純利益は2,772百万円（同15.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

(業務用カラオケ事業)

当事業におきましては、長期安定的な収益獲得のため継続してストック型ビジネスの拡大に注力しており、その収益源である機器賃貸件数や「DAM」稼働台数は着実に増加しております。また6月下旬にはフラッグシップ商品「プレミアムDAM」の後継機を発売し、その早期の市場導入を図るためエンドユーザーに向けた新CMを中心としたプロモーション活動を展開するなど、さらなる「DAM」稼働台数の増加を目指しているところであります。

以上の結果、当第1四半期の業績は、機器賃貸収入及び情報提供料収入は増加したものの景気後退による法人需要の減退から商品販売が低調であり売上高は前年同四半期比4.3%の減少となりましたが、売上原価の改善と販売費の低減から営業利益は前年同四半期比12.2%の増加となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	15,321	14,669	△651	△4.3%
営業利益	2,492	2,797	304	12.2%

主要数値

	単位	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
DAM稼働台数	(千台)	216	219	3	1.5%
(うちブロードバンド稼働台数)	(千台)	(92)	(100)	(8)	8.8%
機器賃貸契約件数・6月末	(千件)	56	59	3	6.1%
DAM出荷台数・6月末	(千台)	6	6	△0	△7.1%

(カラオケ・飲食店舗事業)

当事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」と飲食店舗の多店舗・複合型店舗展開を進め、今後の核となる店舗として、ビッグエコーと飲食4ブランドを併設する大宮東口店や地上8階建てビル棟に飲食3ブランドを展開する品川港南口店をオープンいたしました。また、飲食事業の新ブランドとして「夢や京恋しずく」(札幌市、横浜市)や「VENUS CAFE(ヴィーナズ カフェ)」(品川港南口)を新たに投入するなど、新業態開発にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は消費低迷などの影響から「ビッグエコー」の既存店は不振であったものの、飲食店舗の新店効果から売上高は前年同四半期比3.3%の増加となり、売上原価に含まれる固定費のほか間接コストの圧縮に努めたことから営業利益は前年同四半期比5.3%の増加となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	9,632	9,950	317	3.3%
営業利益	1,263	1,331	67	5.3%

主要数値

	単位	前第1四半期	前期末	当第1四半期	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数・6月末	店	218	233	240	7	3.0%
(うち複合店舗数)	店	(24)	(29)	(30)	(1)	3.4%
〃 ルーム数	ルーム	6,421	6,678	6,829	151	2.3%
飲食店舗数・6月末	店	75	88	94	6	6.8%
〃 座席数	席	9,159	10,956	12,034	1,078	9.8%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当事業におきましては、返品率の改善やコストコントロールによる経営の効率化に取り組むなか、日本クラウンの「九州男(くすお)」や「北島三郎」、徳間ジャパンコミュニケーションズでは「Perfume(パフューム)」や「リュ・シウォン」、「水森かおり」など根強いファンを持つアーティストの作品が堅実に収益貢献しております。

当第1四半期につきましては、突出したヒット作品がなかったことから売上高は前年同四半期比11.6%の減少となり、営業利益は前年同四半期比45.6%の減益となりましたが、7月には「Perfume」のアルバム「△(トライアングル)」や「スタジオジブリ」のDVD「崖の上のポニョ」が発売され、今後これらが収益へ貢献することが期待されております。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	3,306	2,921	△384	△11.6%
営業利益	559	304	△255	△45.6%

当期間に貢献した主なアーティスト

会社名	アーティスト名
日本クラウン(株)	九州男 北島三郎 真木ことみ キム・ヨンジャほか
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume リュ・シウォン 水森かおり スタジオジブリの歌ほか

(その他の事業)

当事業におきましては、携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は伸び悩んでおりますが、子会社が営むホテル事業において3軒目となる「うたゆの宿 箱根」を7月初旬に開業するなど新たな事業の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は売上高が前年同四半期比0.9%減少となり、当該ホテルの出店準備に係るコストの影響から営業利益は前年同四半期比19.6%の減少となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	2,619	2,596	△23	△0.9%
営業利益	430	346	△84	△19.6%

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、123,531百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が3,020百万円減少し、流動資産のその他に含まれる、前払費用が1,557百万円、繰延税金資産が620百万円それぞれ増加しております。

固定資産では、カラオケルーム及び飲食店舗設備が664百万円、投資その他の資産のその他に含まれる、投資有価証券が706百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少し、43,794百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が2,007百万円、流動資産のその他に含まれる、未払金が1,308百万円それぞれ減少し、未払法人税等が779百万円減少しております。

固定負債では、役員退職慰労引当金が240百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、79,737百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加2,772百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,036百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ2,961百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には26,622百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,250百万円、減価償却実施額が3,149百万円及び法人税等の支払額が1,413百万円等により、前年同四半期に比べ1,359百万円増加し、6,172百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,856百万円及び無形固定資産の取得による支出が1,005百万円等により、前年同四半期に比べ421百万円減少し、3,963百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が4,132百万円、配当金の支払額が3,036百万円及び長期借入による収入が1,900百万円等により、前年同四半期に比べ1,794百万円増加し、5,195百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、カラオケに対するユーザーニーズを正確に把握することを原点とし、それを分析し、映像・音響の基礎・応用技術などカラオケシステムの開発及び改良を行っており、これらの活動は当社の商品開発部及びDAMシステム部の一部が担当しております。

なお、上記は、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末における向こう1年間の設備投資計画（新設・拡充）のうち、当第1四半期連結会計期間末における主な完了状況は次のとおりであります。

① 業務用カラオケ事業

カラオケ貸貸機器の新規設置及び旧機種からの更新投資を中心に5,160百万円計画しており、第1四半期連結会計期間末までに1,213百万円を完了いたしました。

② カラオケ・飲食店舗事業

カラオケルーム店舗及び飲食店舗の新規出店及び既存店舗の改修として5,300百万円を計画しており、国内においてカラオケルーム店舗8店、飲食店舗8店を新規出店するなど当第1四半期連結会計期間末までに979百万円を完了いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,600,596	69,600,596	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	69,600,596	69,600,596	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	69,600,596	—	12,350	—	4,002

(5)【大株主の状況】

サウスイースタン アセット マネージメント インクから平成21年6月16日付で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成21年6月9日現在、同社が6,146千株(発行済株式総数に対する割合:8.83%)を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第1四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,132,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 67,464,600	674,646	—
単元未満株式	普通株式 3,496	—	—
発行済株式総数	69,600,596	—	—
総株主の議決権	—	674,646	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株（議決権の数119個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
榊第一興商	東京都品川区北品川5丁目5番26号	2,132,500	—	2,132,500	3.06
計	—	2,132,500	—	2,132,500	3.06

（注）1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株（議決権の数13個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は2,132,586株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	876	950	1,083
最低（円）	765	793	888

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,982	30,003
受取手形及び売掛金	7,854	8,925
たな卸資産	※3 4,638	※3 4,778
その他	7,426	5,062
貸倒引当金	△422	△446
流動資産合計	46,479	48,321
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	7,526	7,537
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	14,235	13,571
土地	18,515	18,463
その他（純額）	7,946	8,104
有形固定資産合計	※1 48,223	※1 47,677
無形固定資産	6,995	7,026
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,331	13,332
その他	9,459	8,916
貸倒引当金	△957	△979
投資その他の資産合計	21,833	21,269
固定資産合計	77,052	75,973
資産合計	123,531	124,295
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,062	4,214
短期借入金	9,010	11,018
未払法人税等	2,177	1,397
賞与引当金	525	1,167
その他	11,387	10,190
流動負債合計	27,164	27,988
固定負債		
長期借入金	10,033	10,178
退職給付引当金	2,949	2,891
役員退職慰労引当金	1,864	2,105
負ののれん	322	335
その他	1,460	1,464
固定負債合計	16,629	16,975
負債合計	43,794	44,964

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	20,362
利益剰余金	48,944	49,207
自己株式	△2,094	△2,094
株主資本合計	79,562	79,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	△317
土地再評価差額金	△777	△777
為替換算調整勘定	△53	△90
評価・換算差額等合計	△530	△1,184
少数株主持分	705	690
純資産合計	79,737	79,331
負債純資産合計	123,531	124,295

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	30,879	30,137
売上原価	17,630	17,283
売上総利益	13,249	12,854
販売費及び一般管理費	* 9,445	* 8,991
営業利益	3,803	3,862
営業外収益		
受取利息	53	45
受取配当金	36	35
受取協賛金	—	97
負ののれん償却額	13	13
その他	276	185
営業外収益合計	380	377
営業外費用		
支払利息	88	71
その他	72	34
営業外費用合計	161	106
経常利益	4,023	4,134
特別利益		
固定資産売却益	1	9
投資有価証券売却益	7	0
貸倒引当金戻入額	5	19
賃貸借解約補償金	—	128
その他	—	11
特別利益合計	14	168
特別損失		
固定資産処分損	45	52
投資有価証券評価損	25	—
特別損失合計	70	52
税金等調整前四半期純利益	3,967	4,250
法人税、住民税及び事業税	1,858	2,159
法人税等調整額	△333	△700
法人税等合計	1,524	1,459
少数株主利益	31	18
四半期純利益	2,411	2,772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,967	4,250
減価償却費	3,200	3,149
負ののれん償却額	△13	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	949	△641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△240
受取利息及び受取配当金	△89	△81
支払利息	88	71
固定資産処分損益 (△は益)	43	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	159	1,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309	181
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	152	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	△150
その他	△37	△157
小計	8,432	7,581
利息及び配当金の受取額	89	80
利息の支払額	△98	△76
法人税等の支払額	△3,610	△1,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,813	6,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△95	△22
定期性預金の払戻による収入	89	81
有形固定資産の取得による支出	△2,815	△2,856
有形固定資産の売却による収入	6	20
無形固定資産の取得による支出	△937	△1,005
映像使用許諾権の取得による支出	△261	△243
投資有価証券の売却による収入	97	0
貸付けによる支出	△84	△35
貸付金の回収による収入	122	104
敷金・保証金の差入による支出	△655	△140
敷金・保証金の返還による収入	214	135
その他	△66	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388	79
長期借入れによる収入	1,290	1,900
長期借入金の返済による支出	△3,051	△4,132
配当金の支払額	△1,734	△3,036
自己株式の取得による支出	△289	—
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,400	△5,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,978	△2,961
現金及び現金同等物の期首残高	28,300	29,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 25,321	※ 26,622

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>販売促進費の計上区分</p> <p>前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、販売促進費の一部を販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接控除する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で販売促進費の処理方法が異なっております。</p> <p>この変更によった場合、前第1四半期連結累計期間に与える影響額は、当該期間の売上高、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ82百万円減少しますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、たな卸資産は「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」及び「その他」に含めて掲記しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「たな卸資産」として掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「貯蔵品」は66百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取協賛金」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取協賛金」は71百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 52,467百万円</p> <p>2 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 592百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 51,956百万円</p> <p>2 保証債務 販売特約店等の借入債務等の保証 623百万円</p>
<p>※3 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,344百万円 仕掛品 167百万円 原材料及び貯蔵品 126百万円</p> <hr/> <p>合計 4,638百万円</p>	<p>※3 たな卸資産の内訳 商品及び製品 4,548百万円 仕掛品 165百万円 原材料及び貯蔵品 64百万円</p> <hr/> <p>合計 4,778百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 903百万円 販売促進費 729百万円 役員報酬 409百万円 役員退職慰労引当金繰入額 85百万円 給料及び賞与 3,034百万円 賞与引当金繰入額 778百万円 退職給付費用 154百万円</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 805百万円 販売促進費 423百万円 役員報酬 390百万円 役員退職慰労引当金繰入額 116百万円 給料及び賞与 3,494百万円 賞与引当金繰入額 417百万円 退職給付費用 143百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 25,816百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 △495百万円 現金及び現金同等物 25,321百万円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 26,982百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 △360百万円 現金及び現金同等物 26,622百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 69,600千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,132千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,036	45.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・ 飲食店舗事 業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	15,321	9,632	3,306	2,619	30,879	—	30,879
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	64	—	41	203	308	(308)	—
計	15,386	9,632	3,347	2,822	31,188	(308)	30,879
営業利益	2,492	1,263	559	430	4,746	(942)	3,803

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

項目	業務用カラ オケ事業 (百万円)	カラオケ・ 飲食店舗事 業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	14,669	9,950	2,921	2,596	30,137	—	30,137
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	70	—	45	214	330	(330)	—
計	14,740	9,950	2,967	2,810	30,468	(330)	30,137
営業利益	2,797	1,331	304	346	4,779	(916)	3,862

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末(DAMステーション)によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか

3. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 販売促進費の計上区分」に記載のとおり、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、販売促進費の一部を販売費及び一般管理費として処理する方法から売上高を直接控除する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で販売促進費の処理方法が異なっております。

この変更によった場合、前第1四半期連結累計期間に与える影響は、当該期間の業務用カラオケ事業の売上高が82百万円減少しますが、営業利益に対する影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,171.40円	1株当たり純資産額	1,165.60円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.82円	1株当たり四半期純利益金額	41.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,411	2,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,411	2,772
期中平均株式数(千株)	69,250	67,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(株)アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を、当社が通信カラオケにおいて無許諾使用しているとして、当社に対し損害賠償（請求金額約9億75百万円）を求める訴訟を平成16年8月31日に東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては、同社の主張は失当なものとして対処しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社第一興商

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社第一興商
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。